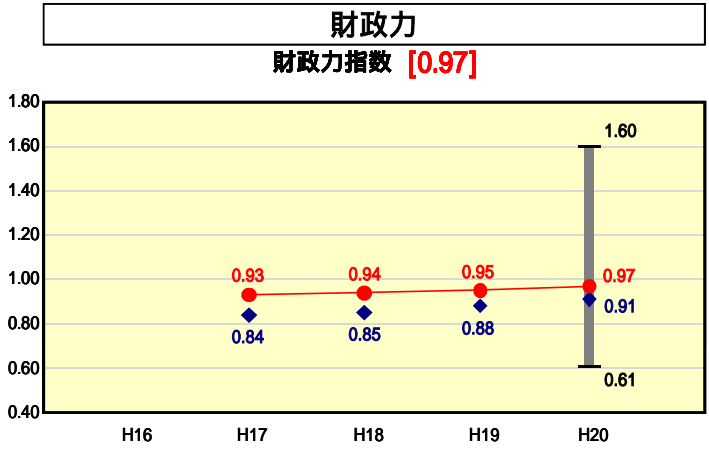


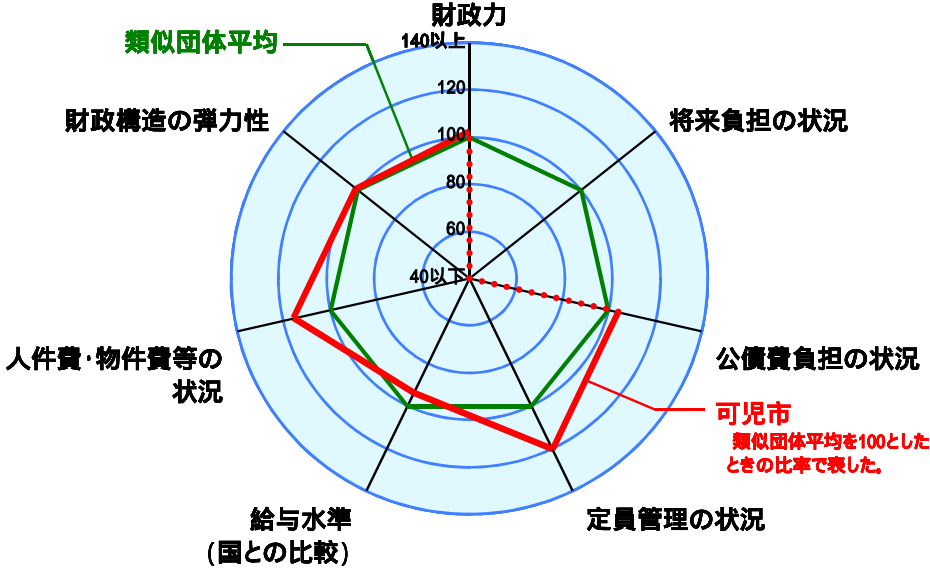
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



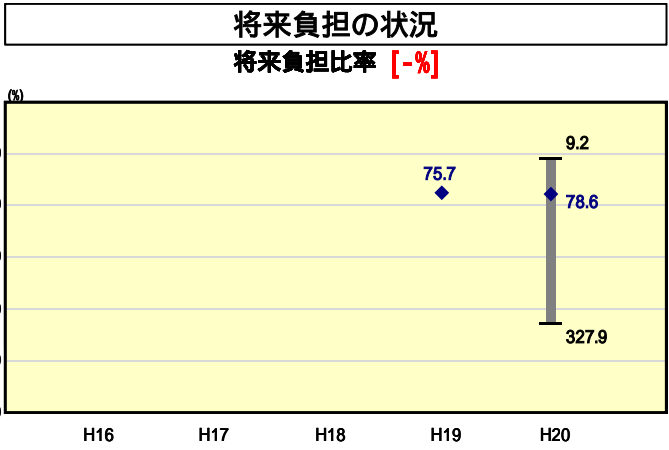
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 15/43
全国市町村平均 0.56
岐阜県市町村平均 0.65

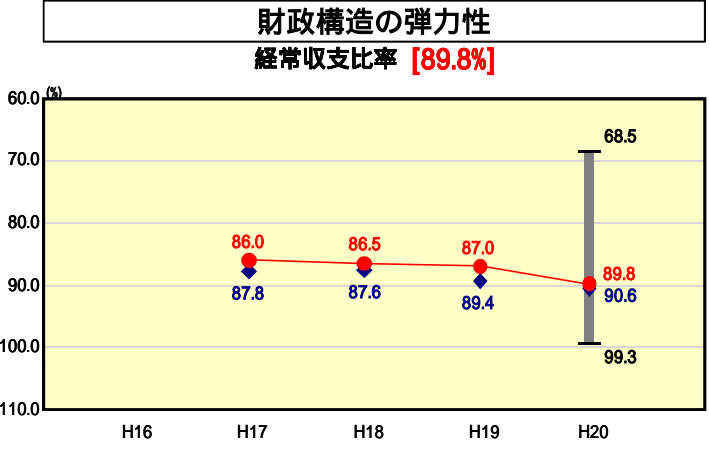
人口	95,887	人(H21.3.31現在)
面積	87.60	km ²
標準財政規模	17,936,516	千円
歳入総額	27,987,051	千円
歳出総額	26,067,792	千円
実質収支	1,565,857	千円



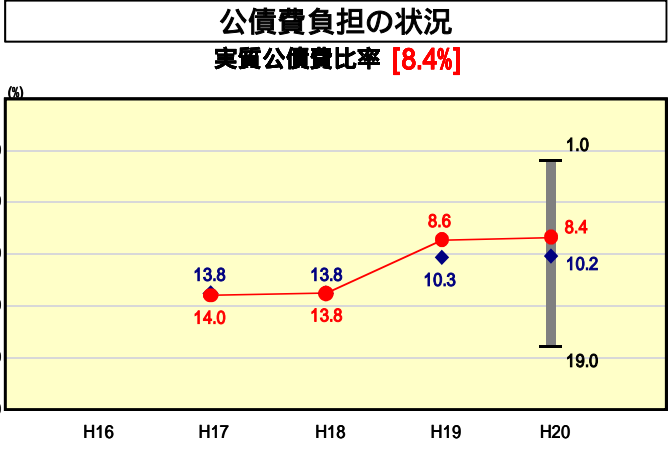
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



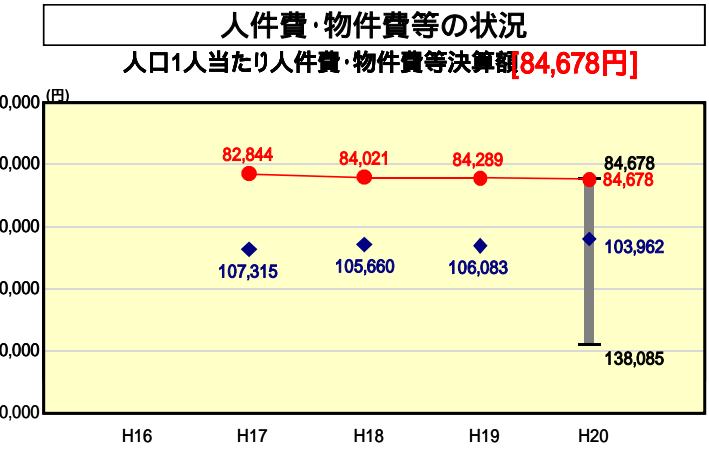
類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
岐阜県市町村平均 45.6



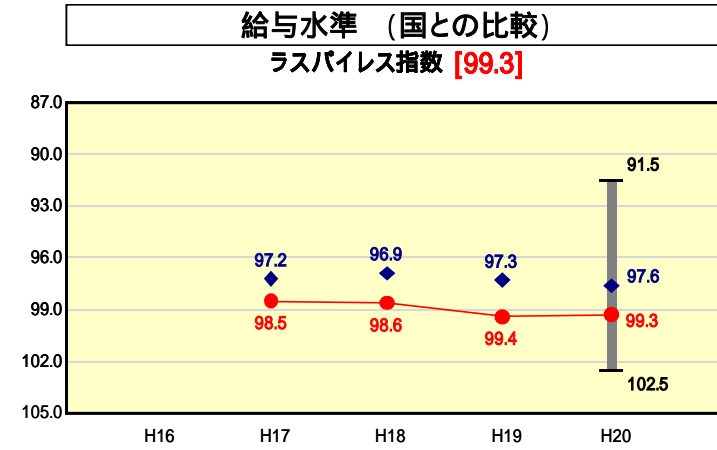
類似団体内順位 17/43
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.9



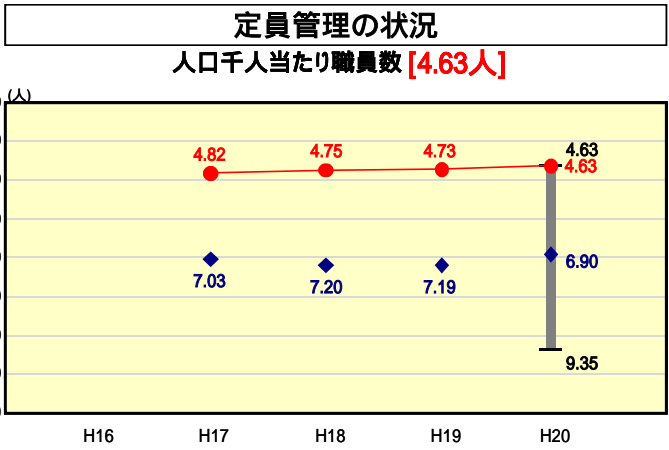
類似団体内順位 15/43
全国市町村平均 11.8
岐阜県市町村平均 10.7



類似団体内順位 1/43
全国市町村平均 114,142
岐阜県市町村平均 115,343



類似団体内順位 32/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 1/43
全国市町村平均 7.46
岐阜県市町村平均 7.92

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 概要：可児市は、全国の類似団体と比べて職員数の少なさが際立っていることがわかる。それに伴い、人件費・物件費についても他団体と比べ適性が高い。
- 財政力：全国市町村及び類似団体平均と比較して良好な数値を保っている。今後、更なる財政の効率化を図り、歳入の確保、歳出の見直しを実施することで、財政の健全化を進めていく。
- 財政構造の弾力性：全国市町村及び類似団体平均と比較して良好な数値を保っている。今後も、受益者負担の適正化や市税徴収率の向上に努める等一般財源の確保に努めるとともに、歳出の見直しを行い経常経費の削減を行っていく。
- 人件費・物件費等の状況：類似団体の中で最も良好な数値を保っている。これは、物件費が類似団体とほぼ同程度であるものの、職員数の少なさによる人件費が抑制されていることが要因である。
- 将来負担の状況：普通会計の平成20年度末起債残高は、高金利の公的資金の繰上償還や、新規発行債を元金償還額以内に抑制することで、前年度に比べ約1億円減少し、約195億円となっている。今後も、償還元金額と新規発行債のバランスを図りながら地方債残高を管理し、後世への負担を少しでも軽減するよう努める。

- 公債費負担の状況：高金利の市債について繰上償還や借換を実施するとともに、新規発行債を抑制することで、類似団体と比較して低い数値となっている。
- 給与水準(国との比較)：国の給与水準よりも低い状況を維持している。現在の人事考課制度に基づく能力・業績に応じた昇給・昇格管理を継続して行い、今後も国の水準と均衡を図るよう、適正な給与管理に努める。
- 定員管理の状況：合併後においても、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の中で最も少ない。今後も「可児市職員定員適正化計画」に基づき、職員定数を管理していく。